



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月1日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 中国銀行

コード番号 8382 URL <http://www.chugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 宮長 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 松島 輝夫

TEL 086-223-3111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	90,727	△10.4	20,916	—	9,699	—
23年3月期第3四半期	101,319	△4.2	△2,259	—	△1,827	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 9,189百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △5,513百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第3四半期	43.80	43.77
23年3月期第3四半期	△7.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	6,275,437	369,096	5.7
23年3月期	6,220,997	385,445	6.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 358,817百万円 23年3月期 375,556百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
24年3月期	—	6.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.50	12.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	124,000	△9.0	33,000	306.4	19,000	335.6	93.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】2ページ「2. (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	231,272,106 株	23年3月期	231,272,106 株
24年3月期3Q	27,221,804 株	23年3月期	1,088,657 株
24年3月期3Q	221,457,547 株	23年3月期3Q	230,984,849 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる可能性があります。業績の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報(決算短信参考資料)	9
(1) 平成23年度第3四半期決算の概況(単体)	9
(2) 有価証券関係損益(単体)	10
(3) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	10
(4) リスク管理債権	11
(5) 金融再生法開示債権	12
(6) 預金・貸出金等の状況(単体)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日~平成23年12月31日)における我が国の経済は、前半は平成23年3月に発生した未曾有の規模の東日本大震災が大きく影響したものの、後半は寸断されていたサプライチェーンの復旧による生産面での改善や、消費マインドも自粛ムードが緩和することでやや持ち直しの動きが見られはじめ、緩慢ながら景気回復の途上にあるといえます。

しかしながら、米国経済のもたつきや、欧州債務問題、新興国の成長鈍化、さらには歴史的な円高水準などから、景気の先行きには不透明感が強く、デフレ経済からの脱却は依然として容易ではない状況となっております。

このような環境下、当行では平成23年4月より新中期経営計画『Power up plan~信頼と挑戦~』を立ち上げ、諸施策の実施に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、経常収益は、貸出金利息の減少等を主因として前年同期比105億92百万円(10.4%)減収の907億27百万円となりました。経常利益については、与信コストの減少等により前年同期比231億75百万円増益の209億16百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比115億26百万円増益の96億99百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきまして、貸出金は、事業性資金の増加を主因として、平成23年3月末比1,390億円増加の3兆4,572億円となりました。預金等(譲渡性預金含む)は、個人・法人ともに増加し、平成23年3月末対比1,130億円増加の5兆4,886億円となりました。また預金等に投資信託、公共債を含めた預り資産残高では、平成23年3月末比439億円増加の6兆1,794億円となりました。

有価証券につきましては、平成23年3月末比131億円増加し、2兆5,470億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想については、平成23年11月11日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。ただし、税引前四半期純損失となる場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計方針の変更

当第3四半期連結累計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る部分を含める方法に変更しております。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の40.3%から50.6%となります。この税率変更により、未払法人税等は2,117百万円増加し、法人税等は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	119,889	114,606
コールローン	61,333	7,793
買入金銭債権	34,604	34,441
商品有価証券	3,948	2,987
金銭の信託	21,890	22,089
有価証券	2,533,972	2,547,007
貸出金	3,318,275	3,457,223
外国為替	31,434	10,112
リース債権及びリース投資資産	19,161	17,197
その他資産	67,153	53,761
有形固定資産	46,504	45,152
無形固定資産	168	162
繰延税金資産	38,988	38,645
支払承諾見返	25,110	24,623
貸倒引当金	△101,441	△100,368
資産の部合計	6,220,997	6,275,437
負債の部		
預金	5,219,948	5,295,221
譲渡性預金	155,744	193,466
コールマネー	115,065	64,367
債券貸借取引受入担保金	172,045	131,263
借入金	49,469	115,156
外国為替	77	2,171
信託勘定借	67	31
その他負債	79,605	64,030
賞与引当金	1,618	14
役員賞与引当金	13	—
退職給付引当金	14,518	14,282
役員退職慰労引当金	52	35
睡眠預金払戻損失引当金	1,373	1,273
特別法上の引当金	3	3
ポイント引当金	192	93
繰延税金負債	—	0
負ののれん	644	304
支払承諾	25,110	24,623
負債の部合計	5,835,551	5,906,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,351	6,351
利益剰余金	341,133	347,947
自己株式	△1,427	△24,074
株主資本合計	361,206	345,373
その他有価証券評価差額金	17,386	17,522
繰延ヘッジ損益	△3,036	△4,078
その他の包括利益累計額合計	14,350	13,443
新株予約権	113	112
少数株主持分	9,775	10,166
純資産の部合計	385,445	369,096
負債及び純資産の部合計	6,220,997	6,275,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	101,319	90,727
資金運用収益	65,405	61,314
(うち貸出金利息)	42,133	38,495
(うち有価証券利息配当金)	22,626	22,036
信託報酬	5	5
役務取引等収益	13,006	12,700
その他業務収益	17,606	14,269
その他経常収益	5,295	2,436
経常費用	103,579	69,810
資金調達費用	6,538	5,445
(うち預金利息)	3,949	2,894
役務取引等費用	2,921	2,921
その他業務費用	10,688	8,563
営業経費	45,711	44,976
その他経常費用	37,718	7,903
経常利益又は経常損失(△)	△2,259	20,916
特別利益	47	15
固定資産処分益	28	3
償却債権取立益	19	—
新株予約権戻入益	—	11
特別損失	261	449
固定資産処分損	185	47
減損損失	69	401
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△2,473	20,482
法人税、住民税及び事業税	△929	10,189
法人税等調整額	△120	176
法人税等合計	△1,050	10,366
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,423	10,116
少数株主利益	404	416
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,827	9,699

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,423	10,116
その他の包括利益	△4,090	△927
その他有価証券評価差額金	△3,123	115
繰延ヘッジ損益	△967	△1,042
四半期包括利益	△5,513	9,189
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,875	8,793
少数株主に係る四半期包括利益	361	395

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報(決算短信参考資料)

(1) 平成23年度第3四半期決算の概況(単体)

						(百万円)
		23年度 第3四半期 (9ヶ月)	前年同期比	22年度 第3四半期 (9ヶ月)	23年度 業績予想 (12ヶ月)	
業務粗利益	1	68,147	4,517	72,664		
(除く債券関係損益)	2	67,133	3,833	70,966		
資金利益	3	55,868	3,010	58,878		
役務取引等利益	4	10,236	251	10,487		
その他業務利益	5	2,041	1,257	3,298		
(うち債券関係損益)	6	1,014	683	1,697		
経費(除く臨時処理分)	7	43,175	632	43,807		
人件費	8	23,230	343	23,573		
物件費	9	17,681	36	17,645		
税金	10	2,263	325	2,588		
業務純益(一般貸倒繰入前)	11	24,972	3,884	28,856	32,500	
除く債券関係損益	12	23,958	3,200	27,158		
一般貸倒引当金繰入	13	1,509	7,030	8,539	31,500	
業務純益	14	23,463	3,146	20,317		
臨時損益	15	5,077	19,214	24,291		
うち不良債権処理額	16	621	23,089	23,710		
個別貸倒引当金繰入額	17	590	23,063	23,653		
債権売却損	18	31	26	57		
償却債権取立益	19	5	5	-		
うち株式関係損益	20	4,216	3,051	1,165		
株式等売却益	21	520	983	1,503		
株式等売却損	22	2,455	529	1,926		
株式等償却	23	2,281	1,539	742		
経常利益(又は経常損失())	24	18,386	22,359	3,973	30,000	
特別利益	25	15	32	47		
特別損失	26	449	188	261		
税引前四半期純利益(又は税引前四半期純損失())	27	17,952	22,139	4,187		
法人税等	28	9,029	10,720	1,691	18,000	
四半期(当期)純利益(又は四半期純損失())	29	8,922	11,418	2,496		

平成23年度第3四半期累計期間のコア業務純益は、貸出金利息の減少などを主因として前年同期比32億円減益の239億58百万円となりました。一方、経常利益については、与信コストの減少等により、前年同期比223億59百万円増益の183億86百万円となりました。

* 平成23年12月末の自己資本比率については、現在算出中であり確定次第後日発表致します。

(2) 有価証券関係損益(単体)

(百万円)

	23年度 第3四半期 (9ヶ月)		前年同期比	22年度 第3四半期 (9ヶ月)
債券関係損益	1,014		683	1,697
売却益	2,101		1,988	4,089
売却損	1,087		1,304	2,391

株式関係損益	4,216		3,051	1,165
売却益	520		983	1,503
売却損	2,455		529	1,926
償却	2,281		1,539	742

(3) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(単位:百万円)

	平成23年12月末			平成22年12月末			平成23年9月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的(債券)	1,029	1,029	-	1,287	1,287	-	1,071	1,071	-
その他有価証券	27,347	53,194	25,846	43,542	57,971	14,428	32,875	52,971	20,095
株式	3,431	11,010	14,442	7,316	15,355	8,038	883	11,390	12,274
債券	35,580	35,727	147	33,059	34,006	946	34,894	35,203	308
その他	4,801	6,455	11,257	3,166	8,609	5,443	1,135	6,377	7,512
合計	28,377	54,224	25,846	44,830	59,259	14,428	33,947	54,043	20,095

(注) 1. 「評価差額」は帳簿価額(償却原価適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 時価のある子会社・関連会社株式はありません。

(4)リスク管理債権

部分直接償却実施なし
未収利息不計上基準(自己査定による債務者区分基準)

【単体】

(百万円、%)

		23年12月末		22年12月末	23年9月末
			22年12月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	60,233	38,323	21,910	62,212
	(部分直接償却後)	(26,226)	(23,225)	(3,001)	(27,141)
	延滞債権	81,707	41,147	122,854	82,214
	(部分直接償却後)	(73,852)	(22,106)	(95,958)	(73,974)
	3ヵ月以上延滞債権	1,174	684	490	945
	貸出条件緩和債権	10,540	5,203	5,337	8,870
合計	153,656	3,063	150,593	154,242	
(部分直接償却後)	(111,794)	(7,007)	(104,787)	(110,931)	
貸出金残高(未残)		3,461,780	84,658	3,377,122	3,304,068
(部分直接償却後)		(3,419,918)	(88,601)	(3,331,317)	(3,260,757)

貸出金残高比	破綻先債権	1.74	1.09	0.65	1.88
	(部分直接償却後)	(0.77)	(0.68)	(0.09)	(0.83)
	延滞債権	2.36	1.28	3.64	2.49
	(部分直接償却後)	(2.16)	(0.72)	(2.88)	(2.27)
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	0.02	0.01	0.03
	貸出条件緩和債権	0.30	0.14	0.16	0.27
合計	4.44	0.02	4.46	4.67	
(部分直接償却後)	(3.27)	(0.12)	(3.15)	(3.40)	

【連結】

(百万円、%)

		23年12月末		22年12月末	23年9月末
			22年12月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	60,791	38,303	22,488	62,742
	延滞債権	83,089	41,428	124,517	83,517
	3ヵ月以上延滞債権	1,174	684	490	945
	貸出条件緩和債権	10,540	5,203	5,337	8,870
	合計	155,595	2,760	152,835	156,075
貸出金残高(未残)		3,457,223	86,169	3,371,054	3,299,906

貸出金残高比	破綻先債権	1.76	1.09	0.67	1.90
	延滞債権	2.40	1.29	3.69	2.53
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	0.02	0.01	0.03
	貸出条件緩和債権	0.30	0.14	0.16	0.27
	合計	4.50	0.03	4.53	4.73

(5) 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	23年12月末		22年12月末	23年9月末
		22年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却後)	74,613 (32,622)	6,539 (2,577)	81,152 (35,199)	77,906 (34,467)
危険債権	67,728	3,592	64,136	66,967
要管理債権	11,715	5,887	5,828	9,815
小計(A)	154,056	2,939	151,117	154,689
総与信比(A)/(C)	4.38	0.02	4.40	4.60
(部分直接償却後)(B)	(112,065)	(6,900)	(105,165)	(111,249)
(部分直接償却後総与信比)(B)/(D)	(3.22)	(0.12)	(3.10)	(3.35)
正常債権	3,365,942	83,233	3,282,709	3,205,820
合計(C)	3,519,998	86,171	3,433,827	3,360,509
(部分直接償却後)(D)	(3,478,007)	(90,133)	(3,387,874)	(3,317,070)

(6)預金・貸出金等の状況(単体)

預金、貸出金残高、及び有価証券の残高

(百万円)

	23年12月末		22年12月末	23年9月末
		22年12月末比		
預金(未残)	5,299,693	131,050	5,168,643	5,191,567
(平残)	5,212,284	117,236	5,095,048	5,217,013
貸出金(未残)	3,461,780	84,658	3,377,122	3,304,068
(平残)	3,323,375	3,244	3,326,619	3,308,682
有価証券(未残)	2,538,929	10,551	2,549,480	2,463,518
(平残)	2,462,983	96,461	2,366,522	2,447,973

預り資産残高

(百万円)

	23年12月末		22年12月末	23年9月末
		22年12月末比		
預金	5,299,693	131,050	5,168,643	5,191,567
譲渡性預金	193,716	11,891	181,825	178,765
公共債	465,509	33,046	498,555	476,523
投資信託	225,215	40,216	265,431	232,846
合計	6,184,134	69,679	6,114,455	6,079,701

消費者ローン残高

(百万円)

	23年12月末		22年12月末	23年9月末
		22年12月末比		
消費者ローン残高	850,756	17,409	833,347	840,354
うち住宅ローン残高	705,726	18,455	687,271	694,365
うちその他ローン残高	145,030	1,046	146,076	145,988

中小企業等貸出比率

(%)

	23年12月末		22年12月末	23年9月末
		22年12月末比		
中小企業等貸出比率	67.5	0.7	68.2	67.9